

令和 7 年度

多摩市下水道事業会計決算書

東京都多摩市

第 74 号議案

令和7年度多摩市下水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、令和7年度多摩市下水道事業会計決算を監査委員の意見をつけて
議会の認定に付する。

令和8年 9月 1日 提出

多摩市長 阿 部 裕 行

目 次

1 決 算 書 類

(1) 令和7年度多摩市下水道事業決算報告書	6
(2) 令和7年度多摩市下水道事業損益計算書	8
(3) 令和7年度多摩市下水道事業剰余金計算書	9
(4) 令和7年度多摩市下水道事業剰余金処分計算書	10
(5) 令和7年度多摩市下水道事業貸借対照表	12

2 決 算 附 属 書 類

(1) 令和7年度多摩市下水道事業報告書	16
(2) 令和7年度多摩市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	26
(3) 収益費用明細書	27
(4) 資本的収支明細書	32
(5) 固定資産明細書	34
(6) 企業債明細書	35

1 決算書類

(1) 令和7年度多摩市下水道事業決算報告書

1 収益的収入及び支出

収入		予算額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
区分		当初 予算額	補正 予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充当額	合計				
第1款 下水道事業収益		3,483,228,000	3,120,000	0	3,486,348,000	3,475,448,612	△ 10,899,388		
第1項 営業収益		2,569,555,000	△ 11,061,000	0	2,558,494,000	2,533,094,907	△ 25,399,093	(うち、仮受消費税及び地方消費税202,574,797円)	
第2項 営業外収益		913,673,000	14,181,000	0	927,854,000	942,353,705	14,499,705	(うち、仮受消費税及び地方消費税614,934円)	

支出		予算額							決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
区分		当初 予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計				
第1款 下水道事業費用		3,233,383,000	△ 2,869,000	0	0	3,230,514,000	0	3,230,514,000	2,941,560,142	0	288,953,858	
第1項 営業費用		3,098,600,000	△ 2,869,000	0	△ 10,201,000	3,085,530,000	0	3,085,530,000	2,846,577,149	0	238,952,851	(うち、仮払消費税及び地方消費税111,712,454円)
第2項 営業外費用		84,783,000	0	0	10,201,000	94,984,000	0	94,984,000	94,982,993	0	1,007	(うち、消費税及び地方消費税納付額90,947,900円)
第4項 予備費		50,000,000	0	0	0	50,000,000	0	50,000,000	0	0	50,000,000	

2 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額							決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 に係る繰越額に よる財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計				
第1款 資本的収入	42,302,000	△ 10,804,000	31,498,000	0	0		31,498,000	30,695,333	△ 802,667	
第2項 他会計補助金	42,301,000	△ 10,804,000	31,497,000	0	0		31,497,000	30,695,333	△ 801,667	
第6項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0		1,000	0	△ 1,000	

(単位：円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			備 考	
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款資本的支出	461,076,000	△ 9,096,000		0 451,980,000	0	0	451,980,000	402,002,213	0	0	0	49,977,787	
第1項 建設改良費	414,128,000	△ 9,096,000		0 405,032,000	0	0	405,032,000	355,054,570	0	0	0	49,977,430	(うち、仮払消費税及び地方消 費税30,097,484円)
第2項 企業償還金	46,948,000	0		0 46,948,000	0	0	46,948,000	46,947,643	0	0	0	357	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額371,306,880円は、過年度分損益勘定留保資金7,208,587円、建設改良積立金325,321,293円及び減価積立金38,777,000円で補てんした。

(単位：円)

(2) 令和7年度 多摩市下水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,025,513,393		
(2) 雨水処理負担金	300,699,244		
(3) その他の営業収益	<u>4,307,473</u>	2,330,520,110	
2 営業費用			
(1) 管渠費	519,784,508		
(2) ポンプ場費	16,931,187		
(3) 業務費	201,213,860		
(4) 総係費	133,256,731		
(5) 流域下水道管理費	549,765,538		
(6) 減価償却費	1,309,859,803		
(7) 資産減耗費	<u>4,053,068</u>	<u>2,734,864,695</u>	
営業損失			404,344,585
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	43,502,533		
(2) 他会計補助金	7,114,075		
(3) 長期前受金戻入	856,553,008		
(4) 雑収益	7,506,308		
(5) 国庫補助金	22,114,000		
(6) 都補助金	<u>4,997,000</u>	941,786,924	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	3,315,387		
(2) 貸倒損失	0		
(3) 雑支出	<u>28,323,469</u>	<u>31,638,856</u>	<u>910,148,068</u>
経常利益			505,803,483
当年度純利益			505,803,483
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>364,098,293</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>869,901,776</u></u>

(3) 令和7年度 多摩市下水道事業剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

		資本金	剰 余 金								資本合計
			資本剰余金			利益剰余金					
			受贈財産 評価額	他会計 補助金	資本剰余金 合計	減 債 積立金	利 益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前 年 度 末 残 高	10, 109, 423, 996	1, 800, 388, 515	264, 957, 659	2, 065, 346, 174	38, 777, 282		0	8, 483, 007, 319	1, 004, 183, 804	9, 525, 968, 405	21, 700, 738, 575
前 年 度 処 分 額	425, 317, 634	0	0	0	0	0	0	578, 866, 170	△ 1, 004, 183, 804	△ 425, 317, 634	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	425, 317, 634	0	0	0	0	0	0	578, 866, 170	△ 1, 004, 183, 804	△ 425, 317, 634	0
	減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	578, 866, 170	△ 578, 866, 170	0
資 本 金 へ の 組 入	425, 317, 634	0	0	0	0	0	0	0	△ 425, 317, 634	△ 425, 317, 634	0
処 分 後 残 高	10, 534, 741, 630	1, 800, 388, 515	264, 957, 659	2, 065, 346, 174	38, 777, 282		0	9, 061, 873, 489	(繰越利益剰余金) 0	9, 100, 650, 771	21, 700, 738, 575
当 年 度 変 動 額	0	0	0	0	△ 38, 777, 000	0	0	△ 325, 321, 293	869, 901, 776	505, 803, 483	505, 803, 483
減債積立金の取崩	0	0	0	0	△ 38, 777, 000	0	0	0	38, 777, 000	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	△ 325, 321, 293	325, 321, 293	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0	0	0	0	505, 803, 483	505, 803, 483	505, 803, 483
当 年 度 末 残 高	10, 534, 741, 630	1, 800, 388, 515	264, 957, 659	2, 065, 346, 174	282		0	8, 736, 552, 196	(当年度未処分 利益剰余金) 869, 901, 776	9, 606, 454, 254	22, 206, 542, 058

(4) 令和7年度 多摩市下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	10,534,741,630	2,065,346,174	869,901,776
議会の議決による処分額	0	0	0
条例による処分額	364,098,293	0	△ 869,901,776
減債積立金の積立	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	△ 505,803,483
資本金への組入	364,098,293	0	△ 364,098,293
処分後残高	10,898,839,923	2,065,346,174	(繰越利益剰余金) 0

(5) 令和7年度多摩市下水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,065,346,174	
ロ 建 物	92,085,119		
減価償却累計額	47,763,565	44,321,554	
ハ 構 築 物	26,838,783,553		
減価償却累計額	11,125,843,128	15,712,940,425	
ニ 機 械 及 び 装 置	635,967,121		
減価償却累計額	348,437,479	287,529,642	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,065,094		
減価償却累計額	2,194,373	1,870,721	
ヘ 建 設 仮 勘 定		78,847,494	
有 形 固 定 資 産 合 計			18,190,856,010

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		2,179,229,822	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		7,082,173	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,186,311,995

固 定 資 産 合 計 20,377,168,005

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		13,098,128,063	
(2) 未 収 金	459,462,006		
貸 倒 引 当 金	638,000	458,824,006	

流 動 資 産 合 計 13,556,952,069

資 産 合 計 33,934,120,074

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	110,809,383	
(2) その他固定負債	<u>50,000</u>	

固 定 負 債 合 計 110,859,383

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	41,501,746	
(2) 未 払 金	494,870,258	
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	8,353,000	
(4) 預 り 金	<u>35,872</u>	

流 動 負 債 合 計 544,760,876

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金	19,526,071,292	
収 益 化 累 計 額	<u>8,454,113,535</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>11,071,957,757</u>

負 債 合 計 11,727,578,016

資 本 の 部

6 資 本 金

10,534,741,630

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,800,388,515	
ロ 他 会 計 補 助 金	<u>264,957,659</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		2,065,346,174
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	282	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	8,736,552,196	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>869,901,776</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>9,606,454,254</u>

剰 余 金 合 計 11,671,800,428

資 本 合 計 22,206,542,058

負 債 資 本 合 計 33,934,120,074

注記

I. 重要な会計方式

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

◆ 減価償却の方法 定額法

◆ 主な耐用年数

建	物	15年～50年						
構	築	物	50年					
機	械	及	び	装	置	10年～20年		
工	具	器	具	及	び	備	品	4年～15年

(2) 無形固定資産

◆ 減価償却の方法 定額法

◆ 主な耐用年数

地	上	権	5年			
施	設	利	用	権	35年	
ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	5年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

東京都市町村退職手当組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、不納欠損実績率等により回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は58,533,829円である。

2 決算附属書類

(1) 令和7年度多摩市下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

多摩市では、家庭等から排出された汚水を污水管で排除し、東京都が運営する流域下水道に接続しています。東京都では、周辺自治体から流入した汚水を浄化処理し、多摩川へ放流しています。流域下水道事業の運営に必要な幹線管渠、ポンプ場、終末処理場等の施設の建設改良費及び維持管理費の一部は、同施設を利用する自治体が負担します。また、市内全域で、雨水と汚水を分けて別々の管路系統で排除する分流式下水道を採用しており、管渠延長は、汚水314km、雨水230kmの合計544km（令和7年度末時点）で、下水管の整備はほぼ完了しており、すでに整備している下水管の清掃や補修工事などの施設の維持管理が主な事業実施内容となります。

一方で、市域の約6割を占める多摩ニュータウン区域の管路等をはじめとする多くの下水道施設は、急速な都市化に対応するため、昭和40年代以降、短期間に集中して整備されたこともあり、今後、標準的な耐用年数の50年を迎える施設が急激に増加します。このような状況下においても、下水道サービスは、市民生活に必要不可欠なものであることから、老朽化施設等の適切な改築更新・維持管理を進め、質の高いサービスを将来にわたり安定的に提供していく必要があります。これらを実現するための手段の1つとして、平成29年4月から下水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用し、公営企業会計方式を採用しました。本年度においては、中長期的な経営の基本計画である多摩市下水道事業経営戦略を改定し、令和2年度策定時から事業を取り巻く状況変化を踏まえて、今後10年間の収支計画及び健全な経営の維持に向けたロードマップ等を盛り込みました。令和4年度から実施している下水道施設包括的維持管理業務委託については、第2期目の始動に際し、委託業務を拡大することでも更なる民間活力の活用を図りました。雨水対策については、令和5年度より行ってきた調査等を踏まえて「多摩市雨水対策方針」を策定しました。今後はこの方針に基づき、具体的な施策（アクションプラン）の検討を進めてまいります。

また、令和7年1月に発生した埼玉県八潮市で発生した下水道管路の破損に起因すると考えられる道路陥没事故を受け、国土交通省が要請した「下水道管路の全国特別重点調査」を本市においても実施し、対象路線について周辺に空洞等は発生していないことを確認しました。

今後より一層の経営の健全化、効率化及び計画性・透明性の向上に努め、引き続き、将来にわたる持続可能な安全・安心なサービスの提供の実現を目指します。

ア 業務の状況

年間処理水量は15,538,768^m、年間有収水量は15,541,309^mで、下水道使用料の徴収の対象となる水量の割合を示す有収率は100.02%となりました。また、処理区域内人口は148,371人で、人口普及率は約100%となりました。

イ 建設改良事業

污水改良事業として、管渠等対策計画策定及び設計業務委託及び管渠更生等工事（R7-1S）等を実施しました。また、雨水建設改良事業として、南多摩尾根幹線道路整備に伴う雨水管移設工事設計業務委託及び管渠更生等工事（R7-1R）を実施しました。

ウ 経理の状況

(ア) 収益的収支（消費税抜き）

収益的収入は、使用料2,025,513,393円などで合計3,272,307,034円となりました。収益的支出は、流域下水道管理費（負担金）549,765,538円や減価償却費1,309,859,803円などで合計2,766,503,551円となり、当年度純利益は、505,803,483円となりました。

(イ) 資本的収支（消費税込み）

資本的収入は、他会計補助金30,695,333円で合計も30,695,333円となりました。資本的支出は管渠建設改良費（工事請負費）で64,981,400円、流域下水道費（負担金）214,146,970円、企業償還金46,947,643円などで合計402,002,213円となり、不足する371,306,880円は、過年度分損益勘定留保資金7,208,587円、建設改良積立金325,321,293円及び減債積立金38,777,000円で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比4.0ポイント減の118.3%で、管渠等調査清掃業務委託料や下水道施設包括的維持管理業務委託料等の経常費用が増加しましたが、依然として健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、下水道使用料で回収すべき経費をどの程度賄えているかを表す経費回収率は、前年度比9.1ポイント減の139.0%で、汚水経費のうち管渠等調査清掃業務委託料等の費用が増加したことによる落ち込みはあるものの、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている状況とされる100%を上回っています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比4.2ポイント増の41.8%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度比1.6ポイント増の13.6%となりました。今後、耐用年数を超過する施設が増加していくことから、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

<経営指標の推移>

	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	121.3%	121.2%	119.2%	122.3%	118.3%
経費回収率	146.0%	146.2%	142.1%	148.1%	139.0%
有形固定資産減価償却率	25.0%	29.5%	33.7%	37.6%	41.8%
管渠老朽化率	7.2%	9.6%	10.2%	12.0%	13.6%

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第 63 号	令和6年度多摩市下水道事業会計決算の認定について	令和7年9月1日	令和7年10月3日
第 68 号	令和7年度多摩市下水道事業会計補正予算(第1号)	令和7年9月1日	令和7年9月8日
第 77 号	多摩市下水道事業職員の給与の種別及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和7年9月1日	令和7年9月8日
第 111 号	令和7年度多摩市下水道事業会計補正予算(第2号)	令和7年12月15日	令和7年12月22日
第 7 号	令和7年度多摩市下水道事業会計補正予算(第3号)	令和8年2月26日	令和8年3月5日
第 12 号	令和8年度多摩市下水道事業会計予算	令和8年2月26日	令和8年3月30日
第 34 号	多摩市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	令和8年2月26日	令和8年3月30日
第 35 号	多摩市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和8年2月26日	令和8年3月30日

(4) 行政官庁認可事項

申請等年月日	申請等先	件 名	認可等年月日
令和8年1月21日	東京都知事	多摩市公共下水道(多摩川流域下水道南多摩処理区関連)事業計画変更協議申出書について	令和8年2月24日

(5) 職員に関する事項

(単位：人)

区 分	令和7年度末	令和6年度末	増 減	備 考
損 益 勘 定 支 弁 職 員	(2) 9	(2) 10	(0) △ 1	
資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 3	(0) 3	(0) 0	
合 計	(2) 12	(2) 13	(0) △ 1	管理者含まず

※ () 内は再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員 (補助スタッフ) (外書き)

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項
該当事項なし

2 工事

(1) 建設・改良工事の概況（130万円以上）

(単位：円)

工事名	施工内容	工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
管渠更生等工事（R7-1R）	・雨水取付管更生（改築） 31箇所、L=83.9m ・その他付帯工 一式	14,679,500	令和7年6月25日	令和7年11月14日	
管渠更生等工事（R7-1S）	・汚水本管更生（改築） 7路線、L=235.4m ・その他付帯工 一式	47,956,700	令和7年8月4日	令和7年12月26日	
マンホールポンプ施設水位計交換工事	・水位計交換 6施設	2,255,000	令和7年10月24日	令和8年3月27日	

(2) 保存工事の概況（130万円以上）

(単位：円)

工事名	施工内容	工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
永山地区外鉄蓋交換工事	・鉄蓋交換工 82箇所（汚水82箇所）	25,241,700	令和7年5月26日	令和7年11月28日	

3 業務

(1) 業務量

事 項	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	増減率 (%)
年度末行政区域内人口 A (人)	148,376	148,340	36	0.0
年度末処理区域内人口 B (人)	148,371	148,335	36	0.0
普及率 (B / A) (%)	※100.00	※100.00	0.00	0.0
年度末水洗便所設置済人口 C (人)	148,134	148,002	132	0.1
水洗化率 (C / B) (%)	99.84	99.78	0.06	0.1
全体計画面積 (ha)	2,019	2,019	0	0.0
処理区域面積 (ha)	2,016	2,016	0	0.0
年間総処理水量 D (m³)	15,538,768	16,124,282	△ 585,514	△ 3.6
一日平均処理水量 (m³)	42,572	44,176	△ 1,604	△ 3.6
年間有収水量 E (m³)	15,541,309	15,447,586	93,723	0.6
一日平均有収水量 (m³)	42,579	42,322	257	0.6
有収率 (E / D) (%)	100.02	95.80	4.22	4.4

※ 端数調整で四捨五入した結果、100%になっています

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

事業項目	令和7年度		令和6年度		比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減	増減率(%)
営業収益	2,330,520,110	71.2	2,249,841,918	70.8	80,678,192	3.6
下水道使用料	2,025,513,393	61.9	2,016,767,515	63.4	8,745,878	0.4
雨水処理負担金	300,699,244	9.2	224,922,250	7.1	75,776,994	33.7
その他の営業収益	4,307,473	0.1	8,152,153	0.3	△ 3,844,680	△ 47.2
営業外収益	941,786,924	28.8	929,949,587	29.2	11,837,337	1.3
受取利息及び配当金	43,502,533	1.3	16,125,704	0.5	27,376,829	169.8
他会計補助金	7,114,075	0.2	8,681,121	0.3	△ 1,567,046	△ 18.1
長期前受金戻入	856,553,008	26.2	880,609,558	27.7	△ 24,056,550	△ 2.7
雑収益	7,506,308	0.2	7,687,204	0.2	△ 180,896	△ 2.4
国庫補助金	22,114,000	0.7	11,231,000	0.3	10,883,000	96.9
都補助金	4,997,000	0.2	5,615,000	0.2	△ 618,000	△ 11.0
合計	3,272,307,034	100.0	3,179,791,505	100.0	92,515,529	2.9

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

事業項目	令和7年度		令和6年度		比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減	増減率(%)
営業費用	2,734,864,695	98.9	2,574,372,897	98.9	160,491,798	6.2
管渠費用	519,784,508	18.8	323,433,732	12.4	196,350,776	60.7
ポンプ場費用	16,931,187	0.6	23,115,175	0.9	△ 6,183,988	△ 26.8
業務費用	201,213,860	7.3	167,297,860	6.4	33,916,000	20.3
総係費用	133,256,731	4.8	139,709,660	5.4	△ 6,452,929	△ 4.6
流域下水道管理費	549,765,538	19.9	570,308,642	21.9	△ 20,543,104	△ 3.6
減価償却費用	1,309,859,803	47.4	1,319,229,362	50.7	△ 9,369,559	△ 0.7
資産減耗費用	4,053,068	0.1	31,278,466	1.2	△ 27,225,398	△ 87.0
水洗化促進費用	0	0.0	0	0.0	0	-
営業外費用	31,638,856	1.1	24,816,838	1.0	6,822,018	27.5
支払利息	3,315,387	0.1	4,622,453	0.2	△ 1,307,066	△ 28.3
貸倒損失	0	0.0	0	0.0	0	-
雑支出	28,323,469	1.0	20,194,385	0.8	8,129,084	40.3
特別損失	0	0.0	1,735,600	0.1	△ 1,735,600	△ 100.0
過年度損益修正損	0	0.0	1,735,600	0.1	△ 1,735,600	△ 100.0
合計	2,766,503,551	100.0	2,600,925,335	100.0	165,578,216	6.4

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会計

(1) 重要契約の要旨 (500万円以上)

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和7年4月1日	5,060,000	公共下水道資産台帳整備業務委託	オリジナル設計㈱
令和7年4月1日	14,300,000	雨水排水ポンプ施設保守点検委託	㈱第一テクノ
令和7年4月1日	13,706,392	下水道施設地理情報管理システム更新等業務委託	国際航業㈱
令和7年4月10日	49,999,400	令和7年度公共下水道事業認可変更委託	㈱オリエンタルコンサルタンツ
令和7年5月15日	99,579,700	公共下水道管渠等調査清掃業務委託 (R7-1R)	㈱裕清社
令和7年5月15日	92,180,000	公共下水道管渠等調査清掃業務委託 (R7-1S)	㈱朝倉組
令和7年5月26日	25,241,700	永山地区外鉄蓋交換工事	㈱小川組
令和7年5月30日	16,412,000	人孔鉄蓋購入年間単価契約 (令和7年度)	日之出水道機器㈱
令和7年5月30日	60,065,500	公共下水道管渠等調査清掃業務委託 (R7-2S)	㈱永岡サービス
令和7年6月17日	26,959,900	多摩市大規模下水道特別重点調査 (その1)	吉村エンタープライズ㈱
令和7年6月17日	5,718,075	南多摩尾根幹線道路整備に伴う雨水管移設工事設計業務委託	㈱クリエート
令和7年6月25日	14,679,500	管渠更生等工事 (R7-1R)	吉村エンタープライズ㈱
令和7年8月4日	47,956,700	管渠更生等工事 (R7-1S)	㈱小磯組
令和7年12月26日	7,268,800	多摩市大規模下水道管路特別重点調査 (その2)	㈱山王建興

(2) 企業債の概況

(単位：円)

種 別	令和6年度末残高	令和7年度中増減額		令和7年度末残高
		借入額	償還額	
企業債	199,258,772	0	46,947,643	152,311,129

(3) その他会計経理に関する重要事項
該当事項なし

5 その他

(1) 他会計繰入金等の用途の特定について

ア 資本的収入の一般会計補助金30,695,333円については、工事請負費等（課税仕入れ）に21,082,522円（特定収入）、職員給与費等（課税仕入れ以外）に7,259,755円（特定収入以外）、企業債償還元金（課税仕入れ以外）に2,353,056円（特定収入1,054,655円、特定収入以外1,298,401円）充当した。

イ 収益的収入の雨水処理負担金300,699,244円については、委託料等（課税仕入れ）に270,886,524円（特定収入）、企業債利息及び職員給与費等（課税仕入れ以外）に29,812,720円（特定収入以外）充当した。

ウ 収益的収入の他会計補助金7,114,075円については、流域下水道維持管理負担金等（課税仕入れ）に5,834,981円（特定収入）、職員給与費及び企業債利息（課税仕入れ以外）に1,279,094円（特定収入以外）充当した。

エ 収益的収入の営業雑収益（不課税）3,053,493円については、委託料（課税仕入れ以外）に全額（特定収入以外）充当した。

オ 収益的収入の営業外雑収益（不課税）27,841円については、職員給与費等（課税仕入れ以外）に全額（特定収入以外）充当した。

カ 収益的収入の国庫補助金22,114,000円及び都補助金4,997,000円については、委託料（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当した。

(2) 令和7年度 多摩市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	505,803,483
減価償却費	1,309,859,803
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 791,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	65,000
固定資産除却費	4,053,068
長期前受金戻入	△ 856,553,008
受取利息及び配当金	△ 43,502,533
支払利息及び企業債取扱諸費	3,315,387
未収金の増減額(△は増加)	△ 72,254,686
未払金の増減額(△は減少)	54,730,800
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 84,072
その他	△ 1,000,000
小計	903,642,242
利息及び配当金の受取額	43,502,533
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,315,387
業務活動によるキャッシュ・フロー	943,829,388
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 170,812,445
無形固定資産の取得による支出	△ 196,485,430
一般会計等からの繰入金による収入	93,269,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 274,027,912
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良目的企業債の償還による支出	△ 46,947,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,947,643
資金増加額(又は減少額)	622,853,833
資金期首残高	12,475,274,230
資金期末残高	13,098,128,063

(3) 収益費用明細書

(単位：円)

収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益	営業収 益			3,272,307,034	
				2,330,520,110	
		下水道使用料		2,025,513,393	
		下水道使用料		2,025,513,393	
		雨水処理負担金		300,699,244	
	営業外収 益	雨水処理負担金		300,699,244	
		その他の営業収益		4,307,473	
			手数料	495,000	
			雑収	3,812,473	
				941,786,924	
	営業外収 益	受取利息及び配当金		43,502,533	
			預金利息	43,502,533	
				7,114,075	
			一般会計補助金	7,114,075	
				856,553,008	
	長期前受金戻入	国庫補助金戻入		42,590,421	
		都道府県補助金戻入		3,466,136	
		一般会計補助金戻入		75,454,753	
		負担金及び分担金		13,457,014	
		長期前受金戻入		721,584,684	
雑	収 益			7,506,308	
				7,506,308	
		その他の雑収益		7,506,308	

款	項	目	節	金 額	備 考
(下水道事業収益)	(営 業 外 収 益)	国 庫 補 助 金		22,114,000	
			国 庫 補 助 金	22,114,000	
		都 補 助 金		4,997,000	
			都 補 助 金	4,997,000	

費用

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業費用	営業費用	営業費用		2,766,503,551	
				2,734,864,695	
				519,784,508	
			備 消 品 費	239,489	
			光 熱 水 費	60,036	
			委 託 料	477,556,995	
			賃 借 料	472,362	
			修 繕 費	24,767,000	
			動 力 費	1,332,154	
			材 料 費	14,920,000	
			負担金補助及び交付金	85,991	
			保 険 料	350,481	
				16,931,187	
			委 託 料	15,613,717	
			動 力 費	1,259,851	
			保 険 料	57,619	
				201,213,860	
			委 託 料	201,213,860	

款	項	目	節	金額	備考
(下水道事業費用)	(営業費用)	総係費		133,256,731	
			給料	37,592,400	予算額 37,593,000
			手当等	30,041,467	予算額 33,120,000
			賞与引当金繰入額	8,353,000	予算額 8,353,000
			報酬	3,820,250	予算額 3,821,000
			法定福利費	14,385,086	予算額 14,672,000
			旅費	49,704	
			報酬	60,000	
			備用品費	619,201	
			燃料費	201,328	
			通信運搬費	79,220	
			委託料	20,791,019	
			手数料	79,139	
			賃借料	673,200	
			負担金補助及び交付金	15,742,650	
			保険料	174,670	
			貸倒引当金繰入額	594,397	
				549,765,538	
			負担金補助及び交付金	549,765,538	
				1,309,859,803	
			有形固定資産減価償却費	1,195,718,416	
			無形固定資産減価償却費	114,141,387	

款	項	目	節	金 額	備 考
(下水道事業費用)	(営 業 費 用)	資 産 減 耗 費		4,053,068	
			固 定 資 産 除 却 費	4,053,068	
	営 業 外 費 用			31,638,856	
		支 払 利 息		3,315,387	
		貸 倒 損 失	企 業 債 利 息	3,315,387	
				0	
			貸 倒 損 失	0	
		雑 支 出		28,323,469	
			そ の 他 雑 支 出	28,323,469	

(4) 資本的収支明細書

収入 (単位：円)

款 の 収 入	項	目	節	金 額	備 考
資本的収入	他会計補助金			30,695,333	
				30,695,333	
			一般会計補助金	30,695,333	
	固定資産売却代金			0	
				0	
			有形固定資産売却代金	0	

支出 (単位：円)

款 の 支 出	項	目	節	金 額	備 考
資本的支出	建設改良費			371,904,729	
				324,957,086	
	事務費			24,251,406	
			給料	11,186,400	予算額 11,187,000
			手当等	8,843,659	予算額 9,663,000
	法定福利費		旅費	4,133,211	予算額 4,172,000
				11,429	
			備品費	17,991	
			負担金補助及び交付金	58,716	

款	項	目	節	金額	備考
(資本的支出)	(建設改良費)	管渠建設改良費		104,220,250	
			委託料	45,146,250	
			工事請負費	59,074,000	
		ポンプ場建設改良費		0	
			工事請負費	0	
		流域下水道費		194,679,066	
			負担金補助及び交付金	194,679,066	
		庁舎建設負担金		1,806,364	
			負担金補助及び交付金	1,806,364	
				46,947,643	
		企業債償還金		46,947,643	
			償還元金	46,947,643	

(5) 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	2,065,346,174	0	0	2,065,346,174	—	—	—	2,065,346,174	
建物	92,085,119	0	0	92,085,119	5,033,010	0	47,763,565	44,321,554	
構築物	26,724,392,633	121,252,838	6,861,918	26,838,783,553	1,154,953,788	2,880,724	11,125,843,128	15,712,940,425	
機械及び装置	634,849,311	2,555,200	1,437,390	635,967,121	35,192,375	1,365,516	348,437,479	287,529,642	
工具器具及び備品	4,065,094	0	0	4,065,094	539,243	0	2,194,373	1,870,721	
小計	29,520,738,331	123,808,038	8,299,308	29,636,247,061	1,195,718,416	4,246,240	11,524,238,545	18,112,008,516	
建設仮勘定	25,436,474	55,106,774	1,695,754	78,847,494	—	—	—	78,847,494	
合計	29,546,174,805	178,914,812	9,995,062	29,715,094,555	1,195,718,416	4,246,240	11,524,238,545	18,190,856,010	

(2) 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
施設利用権	2,093,365,236	196,485,430	0	110,620,844	2,179,229,822	
ソフトウェア	10,602,716	0	0	3,520,543	7,082,173	
合計	2,103,967,952	196,485,430	0	114,141,387	2,186,311,995	

(6) 企業債明細書

(単位：円)

年度	種類		発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	備考
	事業名	借入先			当年度償還高	償還高累計				
平成7年度	公共下水道債	財政融資資金	平成8年4月30日	38,800,000	2,258,578	38,800,000	0	3.40	令和8年3月25日	
平成7年度	流域下水道債	財政融資資金	平成8年4月30日	22,900,000	1,333,027	22,900,000	0	3.40	令和8年3月25日	
平成8年度	公共下水道債	財政融資資金	平成9年4月30日	55,300,000	2,916,192	52,304,540	2,995,460	2.70	令和9年3月25日	
平成8年度	流域下水道債	財政融資資金	平成9年4月30日	26,300,000	1,386,905	24,875,396	1,424,604	2.70	令和9年3月25日	
平成9年度	公共下水道債	地方公共団体 金融機構	平成10年4月20日	36,600,000	1,983,310	36,600,000	0	2.10	令和8年3月23日	
平成9年度	流域下水道債	地方公共団体 金融機構	平成10年4月20日	11,800,000	639,428	11,800,000	0	2.10	令和8年3月23日	
平成9年度	公共下水道債	財政融資資金	平成10年4月30日	70,300,000	3,396,096	63,301,650	6,998,350	2.00	令和10年3月25日	
平成9年度	流域下水道債	財政融資資金	平成10年4月30日	22,700,000	1,096,606	20,440,219	2,259,781	2.00	令和10年3月25日	
平成10年度	公共下水道債	地方公共団体 金融機構	平成11年4月30日	45,000,000	2,366,654	42,585,776	2,414,224	2.00	令和9年3月20日	
平成10年度	流域下水道債	地方公共団体 金融機構	平成11年4月30日	14,000,000	736,293	13,248,908	751,092	2.00	令和9年3月20日	
平成10年度	流域下水道債	財政融資資金	平成11年4月30日	26,800,000	1,269,161	22,837,395	3,962,605	2.00	令和11年3月25日	
平成10年度	公共下水道債	地方公共団体 金融機構	平成12年2月29日	14,200,000	739,417	13,062,915	1,137,085	2.00	令和9年9月20日	
平成10年度	公共下水道債	財政融資資金	平成12年3月17日	112,700,000	5,231,945	90,699,248	22,000,752	2.00	令和12年3月1日	
平成11年度	流域下水道債	地方公共団体 金融機構	平成12年4月28日	13,000,000	675,628	11,605,654	1,394,346	2.10	令和10年3月20日	
平成11年度	公共下水道債	地方公共団体 金融機構	平成12年4月28日	24,800,000	1,288,890	22,140,019	2,659,981	2.10	令和10年3月20日	
平成11年度	流域下水道債	財政融資資金	平成12年4月28日	25,700,000	1,201,316	20,635,722	5,064,278	2.10	令和12年3月25日	

(単位：円)

種 類			発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	備考
年 度	事業名	借入先			当年度償還高	償還高累計				
平成11年度	公共下水道債	財政融資資金	平成12年4月28日	48,900,000	2,285,774	39,264,077	9,635,923	2.10	令和12年3月25日	
平成12年度	公共下水道債	地方公共団体 金融機構	平成13年4月27日	22,300,000	1,079,420	18,969,896	3,330,104	1.40	令和11年3月20日	
平成12年度	流域下水道債	地方公共団体 金融機構	平成13年4月27日	19,800,000	947,465	16,876,990	2,923,010	1.40	令和11年3月20日	
平成12年度	公共下水道債	財政融資資金	平成13年4月27日	46,700,000	2,036,459	36,112,315	10,587,685	1.30	令和13年3月25日	
平成12年度	流域下水道債	財政融資資金	平成13年4月27日	41,500,000	1,789,035	32,198,684	9,301,316	1.30	令和13年3月25日	
平成13年度	流域下水道債	地方公共団体 金融機構	平成14年5月10日	25,000,000	1,238,608	19,791,552	5,208,448	2.00	令和12年3月20日	
平成13年度	公共下水道債	地方公共団体 金融機構	平成14年5月10日	13,200,000	653,986	10,449,938	2,750,062	2.00	令和12年3月20日	
平成13年度	流域下水道債	財政融資資金	平成14年5月27日	50,900,000	2,281,902	36,160,635	14,739,365	2.10	令和14年3月25日	
平成14年度	公共下水道債	財政融資資金	平成15年3月25日	99,200,000	4,196,975	68,372,196	30,827,804	1.20	令和15年3月1日	
平成14年度	公共下水道債	地方公共団体 金融機構	平成15年3月28日	41,200,000	1,918,573	31,255,146	9,944,854	1.20	令和13年3月20日	
合 計				969,600,000	46,947,643	817,288,871	152,311,129			